

議案第58号

令和3年度飛騨市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

令和3年度飛騨市の特定環境保全公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ177,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

令和3年2月26日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 分担金及び負担金		2
	01. 負担金	2
02. 使用料及び手数料		22,522
	01. 使用料	22,521
	02. 手数料	1
03. 財産収入		56
	01. 財産運用収入	56
04. 繰入金		151,420
	01. 他会計繰入金	150,513
	02. 基金繰入金	907
05. 繰越金		2,000
	01. 繰越金	2,000
06. 市債		1,000
	01. 市債	1,000
歳入合計		177,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 下水道事業費		75,606
	01. 総務管理費	75,606
02. 公債費		100,394
	01. 公債費	100,394
03. 予備費		1,000
	01. 予備費	1,000
歳出合計		177,000

## 第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
下水道事業公営企業会計移行事業	令和5年度迄	3,221

## 第3表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業 公営企業会計移行事業	1,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方公 共団体金融機構資金について利 率見直しを行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定によるものとする。た だし、市財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、若しくは繰 上償還又は低利債に借換えするこ とができる。
合 計	1,000			

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 分担金及び負担金	2	2	0
02. 使用料及び手数料	22,522	23,265	△743
03. 財産収入	56	49	7
04. 繰入金	151,420	154,666	△3,246
05. 繰越金	2,000	2,000	0
06. 市債	1,000	500	500
○国庫支出金	0	517	△517
○諸収入	0	1	△1
歳入合計	177,000	181,000	△4,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
01. 下水道事業費	75,606	79,527	△3,921		1,000	59	74,547
02. 公債費	100,394	100,473	△79			907	99,487
03. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	177,000	181,000	△4,000		1,000	966	175,034

【総括】

## 2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 加入金	2	2	0	01. 特定環境保全公共下水道加入金	2	001. 加入金（五ヶ村） 002. 加入金（袖川）
計	2	2	0			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道使用料	22,521	23,264	△743	01. 現年度分	22,519	001. 下水道使用料（五ヶ村） 002. 下水道使用料（袖川）
				02. 滞納繰越分	2	001. 滞納繰越分（五ヶ村） 002. 滞納繰越分（袖川）
計	22,521	23,264	△743			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 02. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道手数料	1	1	0	01. 下水道手数料	1	001. 督促手数料
計	1	1	0			

## (款) 03. 財産収入

## (項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	56	49	7	01. 利子及び配当金	56	001. 特定環境保全公共下水道事業減債基金利子
計	56	49	7			

## (款) 04. 繰入金

## (項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	150,513	153,759	△3,246	01. 一般会計繰入金	150,513	001. 一般会計繰入金 (全体) 11,741 002. 一般会計繰入金 (五ヶ村) 68,613 003. 一般会計繰入金 (袖川) 70,159
計	150,513	153,759	△3,246			

## (款) 04. 繰入金

## (項) 02. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 減債基金繰入金	907	907	0	01. 減債基金繰入金	907	001. 減債基金繰入金
計	907	907	0			

## (款) 05. 繰越金

## (項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	2,000	2,000	0	01. 前年度繰越金	2,000	001. 前年度純繰越金 (五ヶ村) 1,000 002. 前年度純繰越金 (袖川) 1,000

(款) 05. 繰越金  
(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	2,000	2,000	0			

(款) 06. 市債  
(項) 01. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業債	1,000	500	500	01. 下水道事業債	1,000	001. 下水道事業債 (法適化)
計	1,000	500	500			

(款) ○ 国庫支出金  
(項) ○ 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 防災・安全交付金	0	517	△517			( 廃 目 )
計	0	517	△517			

(款) ○ 諸収入  
(項) ○ 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 雑入	0	1	△1			( 廃 目 )
計	0	1	△1			

### 3 歳出

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	12,201	12,115	86		1,000 〈地方債 1,000〉	59 〈負担金 2〉 〈財産収入 56〉 〈手数料 1〉	11,142	02. 給料 03. 職員手当等	4,557 3,333	002. 一般職給 001. 扶養手当 180 003. 通勤手当 24 012. 管理職手当 381 013. 期末手当 971 015. 勤勉手当 1,004 016. 寒冷地手当 89 021. 退職手当組合負担金 684
								04. 共済費	1,539	001. 共済組合負担金 1,519 003. 公務災害補償基金負担金 20
								10. 需用費	69	001. 消耗品費 46 004. 印刷製本費 11 006. 修繕料 12
								11. 役務費	93	001. 通信運搬費 10 003. 手数料 83
								12. 委託料	1,067	001. 電算処理委託料 29 002. 電算機器及びソフト保守管理委託料 31 354. 地方公営企業法適用化支援業務委託料 1,007
								13. 使用料及び賃借料	28	002. 電算機使用料
								15. 原材料費	84	003. 量水器材料費
								18. 負担金、補助及び交付金	375	491. 使用料徴収事務負担金
								24. 積立金	56	004. 特定環境保全公共下水道事業減債基金積立金
								26. 公課費	1,000	002. 消費税
02. 施設管理費	63,405	66,178	△2,773				63,405	10. 需用費	8,403	001. 消耗品費 1,020 002. 燃料費 155 005. 光熱水費 5,028

(款) 01. 下水道事業費  
(項) 01. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									006. 修繕料	2,200	
								11. 役務費	659	001. 通信運搬費	417
										003. 手数料	123
										011. 建物共済保険料	21
										012. 車両保険料	98
								12. 委託料	46,434	009. 施設管理委託料	36,468
										014. 消防用設備保守点検委託料	14
										029. 設備保守点検委託料	4,930
										032. 検査委託料	3,176
										193. 管渠内調査委託料	196
										194. 汚泥収集・運搬委託料	1,650
								14. 工事請負費	7,817	002. 維持修繕工事	
								26. 公課費	92	001. 自動車重量税	
計	75,606	78,293	△2,687		1,000	59	74,547				

(款) 01. 下水道事業費  
(項) ○ 下水道施設整備事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
○ 袖川施設整備事業費	0	1,234	△1,234							( 廃目 )
計	0	1,234	△1,234							

(款) 02. 公債費  
(項) 01. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 元金	86,902	85,365	1,537			907 <繰入金 907>	85,995	22. 償還金、利子及び割引料	86,902	004. 市債元金償還金

## (款) 02. 公債費

## (項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
02. 利子	13,492	15,108	△1,616				13,492	22. 償還金、利子及び割引料	13,492	005. 市債利子償還金
計	100,394	100,473	△79			907	99,487			

## (款) 03. 予備費

## (項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,557	3,333	7,890	1,539	9,429	
前 年 度	1		4,512	3,327	7,839	1,534	9,373	
比 較	0		45	6	51	5	56	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	180		24				
	前 年 度	180		24				
	比 較	0		0				
職員手当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度		381	971	1,004	89		684
	前 年 度		381	983	993	89		677
	比 較		0	△ 12	11	0		7

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,557	3,333	7,890	1,539	9,429	
前 年 度	1		4,512	3,327	7,839	1,534	9,373	
比 較	0		45	6	51	5	56	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	180		24				
	前 年 度	180		24				
	比 較	0		0				
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度		381	971	1,004	89		684
	前 年 度		381	983	993	89		677
	比 較		0	△ 12	11	0		7

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考		
給 料	45	定期昇給に伴う増加分	45	(1人)	45	平均昇給率	1.01%
						昇 給 月	1月
						職 員 数	1
職員手当	6	定期昇給に伴う増加分	24		24		
		制度改正に伴う減少分	△ 18		△ 18	給与改定	

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	379,300				
	平均給与月額 (円)	428,000				
	平均年齢 (歳)	50.6				
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	375,400				
	平均給与月額 (円)	424,100				
	平均年齢 (歳)	49.6				

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	150,600					150,600				
短 大 卒	163,100					163,100				
大 学 卒	182,200					182,200				

ウ 級別職員数

区分	級	行政職		福祉職		医療職（保健師）		医療職（医療技師）		技能労務職	
		職員数(人)	構成比 (%)	職員数(人)	構成比 (%)	職員数(人)	構成比 (%)	職員数(人)	構成比 (%)	職員数(人)	構成比 (%)
令和3年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級	1	100.0								
	4 級										
	3 級										
	2 級										
	1 級										
	計	1	100.0								
令和2年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級	1	100.0								
	4 級										
	3 級										
	2 級										
	1 級										
	計	1	100.0								

(級別の基準となる職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・所長	部長・所長・参事	課長	課長補佐	係長・主査	主任	主事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳 #	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)				
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)				
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
前 年 度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	
国 の 制 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
下水道事業公営企業会計移行事業	3,221			R3 ~ R5	3,221		3,200		21

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当 該 年 度 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 準公営企業債	815,059	741,031	1,000	75,905	666,126
(1) 特定環境保全 公共下水道事業	815,059	741,031	1,000	75,905	666,126
2 資本費平準化債	101,109	90,192	-	10,997	79,195
合 計	916,168	831,223	1,000	86,902	745,321